

令和 5 年 度

大府市国民健康保険事業特別会計予算

議案第 23 号

令和 5 年度大府市国民健康保険事業特別会計予算

令和 5 年度大府市国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 6 5 1, 3 3 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の流用とする。

令和 5 年 2 月 27 日提出

愛知県大府市長 岡 村 秀 人

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		千円 1, 616, 806
	1 国 民 健 康 保 険 税	1, 616, 806
2 一 部 負 担 金		2
	1 一 部 負 担 金	2
3 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
4 県 支 出 金		5, 233, 627
	1 県 負 担 金 ・ 補 助 金	5, 233, 626
	2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1
5 財 産 収 入		20
	1 財 産 運 用 収 入	20
6 繰 入 金		748, 535
	1 一 般 会 計 繰 入 金	594, 693
	2 基 金 繰 入 金	153, 842
7 繰 越 金		40, 000
	1 繰 越 金	40, 000
8 諸 収 入		12, 341
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	5, 532
	2 預 金 利 子	1

款		項	金	額
8 諸	収	入	3 雑	入
		歳	入	合 計
				千円 6,808
				7,651,332

2 歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 85,141
	1 総 務 管 理 費	76,051
	2 徴 収 費	8,731
	3 運 営 協 議 会 費	359
2 保 険 給 付 費		5,115,638
	1 療 養 諸 費	4,463,855
	2 高 額 療 養 費	614,862
	3 移 送 費	37
	4 出 産 育 児 諸 費	30,013
	5 葬 祭 諸 費	5,500
	6 傷 病 手 当 諸 費	1,371
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		2,353,595
	1 医 療 給 付 費 分	1,632,142
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	537,286
	3 介 護 納 付 金 分	184,167
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 保 健 事 業 費		87,258
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	75,914

款	項	金 額
5 保 健 事 業 費	2 保 健 事 業 費	千円 11,344
6 基 金 積 立 金		20
	1 基 金 積 立 金	20
7 諸 支 出 金		7,679
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,679
8 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		7,651,332

令和 5 年 度

大府市国民健康保険事業特別会計予算説明書

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国 民 健 康 保 険 税	1,616,806 ^{千円}	1,587,877 ^{千円}	28,929 ^{千円}
2 一 部 負 担 金	2	2	0
3 国 庫 支 出 金	1	1	0
4 県 支 出 金	5,233,627	5,029,813	203,814
5 財 産 収 入	20	19	1
6 繰 入 金	748,535	678,009	70,526
7 繰 越 金	40,000	40,000	0
8 諸 収 入	12,341	16,156	△3,815
歳 入 合 計	7,651,332	7,351,877	299,455

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	千円 85,141	千円 96,925	千円 △11,784	千円	千円	千円	千円	千円 85,141
2 保 険 給 付 費	5,115,638	4,926,993	188,645		5,080,125			35,513
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,353,595	2,237,693	115,902					2,353,595
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0					1
5 保 健 事 業 費	87,258	80,669	6,589		59,089			28,169
6 基 金 積 立 金	20	19	1				20	
7 諸 支 出 金	7,679	7,577	102					7,679
8 予 備 費	2,000	2,000	0					2,000
歳 出 合 計	7,651,332	7,351,877	299,455		5,139,214		20	2,512,098

2 歳 入

《 1款 》国民健康保険税

《 1項 》国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,616,791	千円 1,587,862	千円 28,929	1 医療給付費分現年課税分	千円 1,092,070	均等割額 245,386 平等割額 128,920 所得割額 673,122 資産割額 44,642
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	366,924	均等割額 94,744 平等割額 41,020 所得割額 231,159 資産割額 1
				3 介護納付金分現年課税分	133,907	均等割額 31,932 平等割額 18,705 所得割額 83,269 資産割額 1
				4 医療給付費分滞納繰越分	16,775	滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,978	滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分	2,137	滞納繰越分
2 退職被保険者等国民健康保険税	15	15	0	1 医療給付費分現年課税分	4	均等割額 1 平等割額 1 所得割額 1 資産割額 1

1款：国民健康保険税

《 1項 》国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 退職被保険者等 国民健康保険税	千円	千円	千円	2 後期高齢者支援金 分 現 年 課 税 分	千円 4	均等割額 1 平等割額 1 所得割額 1 資産割額 1
				3 介護納付金分現年 課 税 分	4	均等割額 1 平等割額 1 所得割額 1 資産割額 1
				4 医療給付費分滞納 繰 越 分	1	滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金 分 滞 納 繰 越 分	1	滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納 繰 越 分	1	滞納繰越分
計	1, 616, 806	1, 587, 877	28, 929			

《 2款 》一部負担金

《 1項 》一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者一部 負 担 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 現 年 度 分	千円 1	現年度分一般被保険者一部負担金 千円
2 退職被保険者等一部 負 担 金	1	1	0	1 現 年 度 分	1	現年度分退職被保険者等一部負担金
計	2	2	0			

《 3款 》国庫支出金

《 1項 》国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 災害臨時特例補助 金	千円 1	災害臨時特例補助金 千円
計	1	1	0			

《 4款 》県支出金

《 1項 》県負担金・補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	千円 5,233,626	千円 5,029,812	千円 203,814	1 保険給付費等交付金 普通交付金	千円 5,078,754	保険給付費等交付金普通交付金 千円
				2 保険給付費等交付金 特別交付金	154,872	保険者努力支援分 30,519 特別調整交付金分 13,596 県繰入金2号分 85,511 特定健康診査等負担金 25,246
計	5,233,626	5,029,812	203,814			

《 2項 》財政安定化基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政安定化基金交付金	千円 1	千円 1	千円 0	1 財政安定化基金交付金	千円 1	財政安定化基金交付金 千円
計	1	1	0			

《 5款 》財産収入

《 1項 》財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 20	千円 19	千円 1	1 利 子 及 び 配 当 金	千円 20	千円 国民健康保険財政調整基金利子
計	20	19	1			

《 6款 》繰入金

《 1項 》一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 594,693	千円 615,103	千円 △20,410	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	千円 197,380	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 千円
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	127,079	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3 未就学児均等割保険税繰入金	4,173	未就学児均等割保険税繰入金
				4 職員給与等繰入金	85,141	職員給与等繰入金
				5 出産育児一時金繰入金	20,000	出産育児一時金繰入金
				6 財政安定化支援事業繰入金	20,920	財政安定化支援事業繰入金
				7 その他一般会計繰入金	140,000	その他一般会計繰入金
計	594,693	615,103	△20,410			

《 2項 》基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 153,842	千円 62,906	千円 90,936	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 153,842	国民健康保険財政調整基金繰入金 千円
計	153,842	62,906	90,936			

《 7款 》繰越金

《 1項 》繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 40,000	千円 40,000	千円 0	1 前 年 度 繰 越 金	千円 40,000	前年度繰越金 千円
計	40,000	40,000	0			

6款：繰入金 ・ 7款：繰越金

《 8款 》 諸収入

《 1項 》 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 5,532	千円 9,347	千円 △3,815	1 一般被保険者国民健康保険税延滞金	千円 5,531	一般被保険者国民健康保険税延滞金 千円
				2 退職被保険者等国民健康保険税延滞金	1	退職被保険者等国民健康保険税延滞金
計	5,532	9,347	△3,815			

《 2項 》 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預 金 利 子	千円 1	預金利子 千円
計	1	1	0			

《 3項 》 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞 納 処 分 費	千円 1	千円 1	千円 0	1 滞 納 処 分 費	千円 1	滞納処分費
2 隔地払未払資金 繰 入 金	1	1	0	1 隔地払未払資金繰 入 金	1	隔地払未払資金繰入金
3 一般被保険者第 三 者 納 付 金	5,000	5,000	0	1 一般被保険者第三 者 納 付 金	5,000	一般被保険者第三者納付金
4 退職被保険者等 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1 退職被保険者等第 三 者 納 付 金	1	退職被保険者等第三者納付金
5 一般被保険者返 納 金	1,800	1,800	0	1 一般被保険者返納 金	1,800	一般被保険者返納金
6 退職被保険者等 返 納 金	1	1	0	1 退職被保険者等返 納 金	1	退職被保険者等返納金
7 雑 入	4	4	0	1 診療報酬明細書の 開 示 コ ピ ー 代	1	診療報酬明細書の開示コピー代
				2 過年度還付金等返 還 金	1	過年度還付金等返還金
				3 保険給付費等交付 金 返 還 金	1	保険給付費等交付金返還金
				4 療養費分指定公費	1	療養費分指定公費
計	6,808	6,808	0			

8款：諸収入

《 1項 》 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 75,130	千円 87,210	千円 △12,080	千円	千円	千円	千円 75,130	1 報 酬	千円 7,586	任用職員報酬	千円
								2 給 料	23,483	職員給	
								3 職 員 手 当 等	19,346	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 地域手当 任用職員期末手当	660 336 296 4,544 9,617 2,415 1,478
								4 共 済 費	7,010	職員共済組合費 任用職員社会保険料等	6,764 246
								8 旅 費	76	費用弁償 普通旅費	20 56
								10 需 用 費	664	消耗品費 印刷製本費 修繕料	211 353 100
								11 役 務 費	2,688	通信運搬費 手数料	1,157 1,531
								12 委 託 料	13,919	保険給付事務電算委託料 共同処理委託料 パソコンソフト保守委託料	8,881 4,298 440

《 1項 》総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円 300
										国庫補助金申請県様式作成システム 開発業務委託料
								13 使用料及び 賃 借 料	10	有料道路通行料
							18 負担金、補 助及び交付 金	348	オンライン資格確認等システム運営 負担金	
2 国民健康保 険団体連合 会 負 担 金	794	814	△20				794	18 負担金、補 助及び交付 金	794	国保連合会負担金
3 趣旨普及費	127	131	△4				127	10 需 用 費	127	消耗品費
計	76, 051	88, 155	△12, 104				76, 051			

《 2項 》徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 賦 課 費	千円 4,448	千円 4,099	千円 349	千円	千円	千円	千円 4,448	10 需 用 費	千円 1,624	印刷製本費 千円
								11 役 務 費	924	通信運搬費
								12 委 託 料	1,900	国保税賦課事務電算委託料
2 徴 収 費	4,283	4,319	△36				4,283	10 需 用 費	384	印刷製本費
								11 役 務 費	3,278	通信運搬費 1,491 手数料 1,787
								12 委 託 料	621	国保税徴収事務電算委託料
計	8,731	8,418	313				8,731			

《 3項 》運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 運営協議会費	千円 359	千円 352	千円 7	千円	千円	千円	千円 359	1 報 酬	千円 345	千円 国民健康保険運営協議会委員報酬	
								8 旅 費	7	費用弁償 普通旅費	5 2
								10 需 用 費	7	食糧費	

《 3項 》運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	千円 359	千円 352	千円 7	千円	千円	千円	千円 359		千円	千円

《 2款 》保険給付費

《 1項 》療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者療養給付費	千円 4,416,229	千円 4,260,536	千円 155,693	千円 県 4,416,229	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 4,416,229	一般被保険者療養給付費 千円
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	県 1,000				18 負担金、補助及び交付金	1,000	退職被保険者等療養給付費
3 一般被保険者療養費	33,408	37,797	△4,389	県 33,408				18 負担金、補助及び交付金	33,408	一般被保険者療養費
4 退職被保険者等療養費	111	111	0	県 111				18 負担金、補助及び交付金	111	退職被保険者等療養費

《 1項 》療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
5 審査支払手数料	千円 13,107	千円 12,923	千円 184	千円 県 13,107	千円	千円	千円	11 役 務 費	千円 13,107	千円 手数料
計	4,463,855	4,312,367	151,488	県 4,463,855						

《 2項 》高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者高額療養費・高額介護合算療養費	千円 614,154	千円 582,278	千円 31,876	千円 県 614,154	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 614,154	千円 一般被保険者高額療養費・高額介護合算療養費
2 退職被保険者等高額療養費・高額介護合算療養費	708	708	0	県 708				18 負担金、補助及び交付金	708	退職被保険者等高額療養費・高額介護合算療養費
計	614,862	582,986	31,876	県 614,862						

《 3項 》移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者移送費	千円 36	千円 36	千円 0	千円 県 36	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 36	一般被保険者移送費 千円
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	県 1				18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費
計	37	37	0	県 37						

《 4項 》出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 出産育児一時金	千円 30,013	千円 25,213	千円 4,800	千円	千円	千円	千円 30,013	11 役 務 費	千円 13	手数料
								18 負担金、補助及び交付金	30,000	出産育児一時金
計	30,013	25,213	4,800				30,013			

《 5項 》葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 葬 祭 費	千円 5,500	千円 5,000	千円 500	千円	千円	千円	千円 5,500	18 負担金、補助及び交付金	千円 5,500	葬祭費 千円
計	5,500	5,000	500				5,500			

《 6項 》傷病手当諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 傷病手当金	千円 1,371	千円 1,390	千円 △19	千円 県 1,371	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 1,371	傷病手当金 千円
計	1,371	1,390	△19	県 1,371						

《 3款 》 国民健康保険事業費納付金

《 1項 》 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者医療給付費 分	千円 1,632,142	千円 1,546,613	千円 85,529	千円	千円	千円	千円 1,632,142	18 負担金、補助及び交付金	千円 1,632,142	一般被保険者医療給付費分納付金 千円
0 退職被保険者等医療給付費 分	0	71	△71							
計	1,632,142	1,546,684	85,458				1,632,142			

《 2項 》後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 537,286	千円 491,915	千円 45,371	千円	千円	千円	千円 537,286	18 負担金、補助及び交付金	千円 537,286	千円 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
計	537,286	491,915	45,371				537,286			

《 3項 》介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金分	千円 184,167	千円 199,094	千円 △14,927	千円	千円	千円	千円 184,167	18 負担金、補助及び交付金	千円 184,167	介護納付金分納付金千円
計	184,167	199,094	△14,927				184,167			

《 4款 》財政安定化基金拠出金

《 1項 》財政安定化基金拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 財政安定化 基金拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1	18 負担金、補 助 及 び 交 付 金	千円 1	財政安定化基金拠出金 千円
計	1	1	0				1			

《 5款 》保健事業費

《 1項 》特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 特定健康診 査等事業費	千円 75,914	千円 70,066	千円 5,848	千円 県 48,173	千円	千円	千円 27,741	1 報 酬	千円 1,810	任用職員報酬
								3 職 員 手 当 等	225	任用職員期末手当
								4 共 済 費	220	任用職員社会保険料等
								8 旅 費	86	費用弁償
								10 需 用 費	63	消耗品費
								11 役 務 費	1,646	手数料

《 1項 》特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 特定健康診 査等事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 委 託 料	千円 71,864	千円 特定健康診査委託料 47,407 特定保健指導委託料 19,834 糖尿病性腎症重症化予防保健指導プ ログラム委託料 1,983 特定健康診査受診勧奨業務委託料 2,640
計	75,914	70,066	5,848	県 48,173			27,741			

《 2項 》保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健事業費	千円 11,344	千円 10,603	千円 741	千円 県 10,916	千円	千円	千円 428	10 需 用 費	千円 388	千円 消耗品費 344 印刷製本費 44
								11 役 務 費	3,648	通信運搬費
								12 委 託 料	7,308	医療費適正化共同処理委託料 1,865 レセプト点検委託料 2,649 服薬情報通知委託料 1,804 データヘルス計画策定支援事業委託料 990

《 2項 》保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	千円 11,344	千円 10,603	千円 741	千円 県 10,916	千円	千円	千円 428		千円	千円

《 6款 》基金積立金

《 1項 》基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国民健康保険財政調整基金積立金	千円 20	千円 19	千円 1	千円	千円	千円 20	千円	24 積 立 金	千円 20	国民健康保険財政調整基金利子積立金
計	20	19	1			20				

《 7款 》諸支出金

《 1項 》償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者保険税還付金	千円 6,589	千円 6,987	千円 △398	千円	千円	千円	千円 6,589	22 償還金、利子及び割引料	千円 6,589	千円 一般被保険者国民健康保険税還付金・還付加算金
2 退職被保険者等保険税還付金	89	89	0				89	22 償還金、利子及び割引料	89	退職被保険者等国民健康保険税還付金・還付加算金
3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	国県支出金等返還金
4 その他償還金	1,000	500	500				1,000	22 償還金、利子及び割引料	1,000	国県支出金等返還金
計	7,679	7,577	102				7,679			

《 8款 》 予備費

《 1項 》 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000		千円	千円
計	2,000	2,000	0				2,000			

給 与 費 明 細 書（国民健康保険事業特別会計）

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	11	345					345		345	
	計	11	345					345		345	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	11	345					345		345	
	計	11	345					345		345	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7 (1)		23,483	17,868	41,351	7,010	48,361	
前 年 度	7 (1)		24,407	20,067	44,474	7,602	52,076	
比 較	0 (0)		△924	△2,199	△3,123	△592	△3,715	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	660	2,415	336	296			4,544		0		9,617		17,868
	前年度	900	2,531	672	366			5,644		24		9,930		20,067
	比 較	△240	△116	△336	△70			△1,100		△24		△313		△2,199

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (期末手当) (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (14)	9,396		1,703	11,099	220	11,319	
前 年 度	0 (15)	9,076		1,545	10,621	0	10,621	
比 較	0 (△1)	320		158	478	220	698	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△924	給与改定に伴う増減分	147	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料の改定率 0.30% 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	132	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数7人
		その他の増減分	△1,203	新陳代謝等に係る増減分	
職員手当	△2,199	制度改正に伴う増減分	219	期末勤勉手当 219千円	
		その他の増減分	△2,418	5年度当初予算－4年度当初予算 扶養手当 △240千円 地域手当 △116千円 住居手当 △336千円 通勤手当 △70千円 時間外勤務手当 △1,100千円 休日勤務手当 △24千円 期末勤勉手当 △532千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年1月1日	平均給料月額(円)	251,951
	平均給与月額(円)	285,704
	平 均 年 齢(歳)	39 歳 8 月
令和4年1月1日	平均給料月額(円)	251,095
	平均給与月額(円)	286,317
	平 均 年 齢(歳)	38 歳 0 月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900
短 大 卒	172,600	172,600
大 学 卒	191,700	191,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	0(1)	0
	2級	2	33.3
	3級	3	50.0
	4級		
	5級	1	16.7
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	6(1)	100.0
令和4年1月1日現在	1級	0(1)	0
	2級	3	42.9
	3級	3	42.9
	4級		
	5級	1	14.2
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	7(1)	100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2 号給 (人)		
		3 号給 (人)	1	
		4 号給 (人)	6	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	7	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	5～20%	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	5～20%	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	5～20%	

備考 () 内は、再任用職員について外書き

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和 5 年 度

大府市後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第 2 4 号

令和 5 年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 5 年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 4 2 4, 3 5 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 2 7 日提出

愛知県大府市長 岡 村 秀 人

第1表 歳入歳出予算

1 歳 入

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		千円 1, 222, 940
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1, 222, 940
2 繰 入 金		197, 794
	1 繰 入 金	197, 794
3 繰 越 金		1, 601
	1 繰 越 金	1, 601
4 諸 収 入		2, 023
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2, 020
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	1
歳 入 合 計		1, 424, 358

2 歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 26,717
	1 総 務 管 理 費	23,872
	2 徴 収 費	2,845
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,394,621
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,394,621
3 諸 支 出 金		2,020
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,020
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,424,358

令和 5 年 度

大府市後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,222,940 ^{千円}	1,284,492 ^{千円}	△61,552 ^{千円}
2 繰 入 金	197,794	198,886	△1,092
3 繰 越 金	1,601	1,000	601
4 諸 収 入	2,023	2,023	0
歳 入 合 計	1,424,358	1,486,401	△62,043

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	千円 26,717	千円 30,843	千円 △4,126	千円	千円	千円	千円	千円 26,717
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,394,621	1,452,538	△57,917				1,394,621	
3 諸 支 出 金	2,020	2,020	0				2,020	
4 予 備 費	1,000	1,000	0					1,000
歳 出 合 計	1,424,358	1,486,401	△62,043				1,396,641	27,717

2 歳 入

《 1款 》 後期高齢者医療保険料

《 1項 》 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	千円 334, 435	千円 372, 357	千円 △37, 922	1 現 年 分	千円 334, 435	現年分 千円
2 普通徴収保険料	888, 505	912, 135	△23, 630	1 現 年 分	886, 505	現年分
				2 滞 納 繰 越 分	2, 000	滞納繰越分
計	1, 222, 940	1, 284, 492	△61, 552			

《 2款 》 繰入金

《 1項 》 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	千円 26, 114	千円 30, 841	千円 △4, 727	1 事 務 費 繰 入 金	千円 26, 114	事務費繰入金 千円
2 保険基盤安定繰入金	171, 680	168, 045	3, 635	1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	171, 680	保険基盤安定繰入金
計	197, 794	198, 886	△1, 092			

《 3款 》繰越金

《 1項 》繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1,601	千円 1,000	千円 601	1 繰 越 金	千円 1,601	前年度繰越金 千円
計	1,601	1,000	601			

《 4款 》諸収入

《 1項 》延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 延 滞 金	千円 1	延滞金 千円
計	1	1	0			

《 2項 》償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保 険 料 還 付 金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	1 保 険 料 還 付 金	千円 2,000	保険料還付金 千円
2 還 付 加 算 金	20	20	0	1 還 付 加 算 金	20	還付加算金

《 2項 》償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 2,020	千円 2,020	千円 0		千円	千円

《 3項 》預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預 金 利 子	千円 1	預金利子 千円
計	1	1	0			

《 4項 》雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 1	千円 1	千円 0	1 雑 入	千円 1	雑入 千円
計	1	1	0			

《 1款 》総務費
《 1項 》総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 23, 872	千円 27, 893	千円 △4, 021	千円	千円	千円	千円 23, 872	1 報 酬	千円 3, 167	任用職員報酬	千円
								2 給 料	2, 732	職員給	
								3 職 員 手 当 等	2, 770	通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 地域手当 任用職員期末手当	24 743 1, 095 274 634
								4 共 済 費	773	職員共済組合費	
								8 旅 費	27	費用弁償 普通旅費	12 15
								10 需 用 費	83	消耗品費 印刷製本費	68 15
								11 役 務 費	5, 630	通信運搬費	
								12 委 託 料	4, 997	事務機器保守点検委託料 後期高齢者医療専用端末更新委託料	4, 007 990
								13 使用料及び賃借料	3, 693	事務機器借上料	
								計	23, 872	27, 893	△4, 021

《 2項 》徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 徴 収 費	千円 2,845	千円 2,950	千円 △105	千円	千円	千円	千円 2,845	10 需 用 費	千円 710	消耗品費 印刷製本費	千円 47,663
								11 役 務 費	2,135	通信運搬費 手数料	1,762,373
計	2,845	2,950	△105				2,845				

《 2款 》後期高齢者医療広域連合納付金

《 1項 》後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者 医療広域連 合 納 付 金	千円 1,394,621	千円 1,452,538	千円 △57,917	千円	千円	千円 1,394,621	千円	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	千円 1,394,621	後期高齢者医療広域連合納付金 千円
計	1,394,621	1,452,538	△57,917			1,394,621				

1款：総務費・ 2款：後期高齢者医療広域連合納付金

《 3款 》諸支出金

《 1項 》償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 償還金及び 還付加算金	千円 2, 020	千円 2, 020	千円 0	千円	千円	千円 2, 020	千円	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	千円 2, 020	千円 2, 000 20 保険料還付金 還付加算金
計	2, 020	2, 020	0			2, 020				

《 4款 》予備費

《 1項 》予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000		千円	千円
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書（後期高齢者医療事業特別会計）

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,732	2,136	4,868	773	5,641	
前 年 度	1		2,415	2,386	4,801	789	5,590	
比 較	0		317	△250	67	△16	51	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	0	274	0	24			743				1,095		2,136
	前年度	120	254	336	24			659				993		2,386
	比 較	△120	20	△336	0			84				102		△250

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (期末手当) (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (3)	3,167		634	3,801	0	3,801	
前 年 度	0 (3)	3,091		619	3,710	0	3,710	
比 較	0 (0)	76		15	91	0	91	

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	317	給与改定に伴う増減分	35	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料の改定率 0.30% 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	19	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数1人
		その他の増減分	263	新陳代謝等に係る増減分	
職員手当	△250	制度改正に伴う増減分	25	期末勤勉手当 25千円	
		その他の増減分	△275	5年度当初予算－4年度当初予算 扶養手当 △120千円 地域手当 20千円 住居手当 △336千円 時間外勤務手当 84千円 期末勤勉手当 77千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日	平均給料月額(円)	226,100
	平均給与月額(円)	250,710
	平均年齢(歳)	28歳4月
令和4年1月1日	平均給料月額(円)	199,900
	平均給与月額(円)	221,890
	平均年齢(歳)	24歳3月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	158,900	158,900
短大卒	172,600	172,600
大学卒	191,700	191,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	100.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	1	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	1	100.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	1	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	5～20%	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	5～20%	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	5～20%	

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和 5 年 度

大 府 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和5年度大府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度大府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	40, 465 戸
(2) 年間配水量	10, 358, 249 m ³
(3) 一日平均配水量	28, 301 m ³
(4) 主要な建設改良事業 施設の整備事業	711, 409 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		2, 173, 591 千円
第1項 営 業 収 益		1, 913, 930 千円
第2項 営 業 外 収 益		259, 658 千円
第3項 特 別 利 益		3 千円

支 出	
第1款 水道事業費用	1, 901, 020 千円
第1項 営 業 費 用	1, 839, 196 千円
第2項 営 業 外 費 用	56, 483 千円
第3項 特 別 損 失	4, 341 千円
第4項 予 備 費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 255, 374千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61, 511千円、過年度分損益勘定留保資金1, 193, 863千円で補填するものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	41, 369 千円
第1項 補 助 金	5, 500 千円
第2項 負担金及び分担金	35, 868 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1, 296, 743 千円
第1項 建 設 改 良 費	721, 749 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	74, 312 千円
第3項 国県補助金返還金	682 千円
第4項 投資その他の投資	500, 000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
愛 知 県 水 道 受 水	令和6年度	30, 400m ³ ／日 にかかる受水量の基本料金相当額

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営 業 費 用

第2項 営 業 外 費 用

第3項 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 116, 918千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、14, 868千円と定める。

令和5年2月27日提出

愛知県大府市長 岡 村 秀 人

令和５年度大府市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円	
			2,173,591	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,913,930	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,811,900	水道料金の収益
		2 その他営業収益	102,030	給水申込分担金及び下水道使用料徴収事務手数料等収益
	2 営業外収益		259,658	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	633	預金利息
		2 雑 収 益	5,464	量水器評価益等
		3 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	253,560	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
	3 特別利益		3	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円	
			1,901,020	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,839,196	主たる営業活動から生ずる費用
		1 配水及び給水費	1,010,917	配給水管及びポンプ設備等の維持管理に要する費用及び浄水の受水に要する費用
		2 総 係 費	27,199	事業活動全般に関連する費用
		3 業 務 費	115,461	料金の調定、徴収及び検針並びに量水器の維持管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	682,202	固定資産の減価償却に係る費用
		5 資 産 減 耗 費	3,412	資産の除却損及びたな卸資産減耗費
		6 その他営業費用	5	材料売却原価等
	2 営業外費用		56,483	主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,399	企業債利息
		2 雑 支 出	2	不用品売却原価等
		3 消費税及び地方消費税	46,082	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		4,341	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		3 その他特別損失	3,740	当年度臨時的に発生する損失
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			41,369	水道施設の建設改良に要する収入
	1 補 助 金		5,500	
		1 補 助 金	5,500	県補助金
	2 負 担 金 及 び 分 担 金		35,868	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	35,868	工事負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円	
			1,296,743	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建 設 改 良 費		721,749	水道施設の建設改良に要する支出
		1 配 水 設 備 増 補 改 良 費	711,409	配給水管等の新設改良に要する支出
		2 営 業 設 備 費	8,151	営業用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
		3 固定資産購入費	2,189	固定資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		74,312	
		1 企 業 債 償 還 金	74,312	企業債償還元金
	3 国 県 補 助 金 返 還 金		682	
		1 国 県 補 助 金 返 還 金	682	国県補助金返還金
	4 投 資 そ の 他 の 投 資		500,000	
		1 投 資 有 価 証 券	500,000	投資の目的をもって所有する有価証券の購入に要する支出

令和５年度 大府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	243,622,517
減価償却費	682,202,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 201,287
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	131,000
長期前受金戻入額	△ 253,560,000
受取利息及び受取配当金	△ 633,000
支払利息	10,399,000
固定資産売却損益（△は益）	1,000
固定資産除却費	1,408,000
未収金の増減額（△は増加）	5,562,822
たな卸資産の増減額（△は増加）	73,636
未払金の増減額（△は減少）	△ 18,031,953
預り金の増減額（△は減少）	△ 4,000,000
小計	666,973,735
利息及び配当金の受取額	633,000
利息の支払額	△ 10,399,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	657,207,735
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 677,615,698
有形固定資産の売却による収入	909
投資有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
補助金による収入	5,500,000
国県補助金の返還による支出	△ 682,000
負担金及び分担金による収入	15,855,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,156,940,953
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 74,312,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,312,000
資金増加額（又は減少額）	△ 574,045,218
資金期首残高	3,267,515,029
資金期末残高	2,693,469,811

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		10		36,425		30,822	67,247	12,336	79,583
	資本勘定支弁職員		4		14,760		12,926	27,686	4,956	32,642
	合 計		14		51,185		43,748	94,933	17,292	112,225
前 年 度	損益勘定支弁職員		10		36,606		30,208	66,814	12,668	79,482
	資本勘定支弁職員		4		14,136		12,649	26,785	4,867	31,652
	合 計		14		50,742		42,857	93,599	17,535	111,134
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 181		614	433	△ 332	101
	資本勘定支弁職員		0		624		277	901	89	990
	合 計		0		443		891	1,334	△ 243	1,091

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,712	5,467	1,680	378		226	9,656		16	748	22,865		43,748
	前年度	2,772	5,428	2,016	476		188	8,911		196	748	22,122		42,857
	比 較	△ 60	39	△ 336	△ 98		38	745		△ 180	0	743		891

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	443	給与改定に伴う増減分	150	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料の改定率 0.30% 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	197	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数 14人
		その他の増減分	96	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	891	制度改正に伴う増減分	518	期末勤勉手当 518千円	
		その他の増減分	373	5年度当初予算－4年度当初予算 扶養手当 △60千円 地域手当 39千円 住居手当 △336千円 通勤手当 △98千円 特殊勤務手当 38千円 時間外勤務手当 745千円 休日勤務手当 △180千円 期末勤勉手当 225千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日	平均給料月額(円)	301,621
	平均給与月額(円)	360,436
	平 均 年 齢(歳)	38 歳 10 月
令和4年1月1日	平均給料月額(円)	300,729
	平均給与月額(円)	363,096
	平 均 年 齢(歳)	38 歳 6 月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900
短 大 卒	172,600	172,600
大 学 卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	2	14.3
	3 級	6	42.8
	4 級		
	5 級	3	21.5
	6 級	1	7.1
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	14	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	1	7.1
	2 級	2	14.3
	3 級	7	50.0
	4 級		
	5 級	3	21.5
	6 級	1	7.1
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	14	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		92.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.44	0.44
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和5年1月1日現在)	92.9	92.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,446	1,446
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2. 200	2. 200	4. 40	5～20%	
前 年 度	2. 150	2. 150	4. 30	5～20%	
一般会計の制度	(1. 150) 2. 200	(1. 150) 2. 200	(2. 30) 4. 40	5～20%	

備考 ()内は、再任用職員について外書き

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
愛 知 県 水 道 受 水	令和5年度 30,400m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	—	—	令和5年度	418, 551	水 道 事 業 収 益
	令和6年度 30,400m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	—	—	令和6年度	令和6年度 30,400m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	

令和５年度 大府市水道事業予定貸借対照表
(令和６年３月３１日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	731,592,749	
	ロ 建 物	795,248,108	
	減価償却累計額	<u>△ 454,718,175</u>	340,529,933
	ハ 構築物	27,565,569,904	
	減価償却累計額	<u>△ 10,931,569,735</u>	16,634,000,169
	ニ 機械及び装置	3,165,347,887	
	減価償却累計額	<u>△ 2,510,963,438</u>	654,384,449
	ホ 車両運搬具	18,955,426	
	減価償却累計額	<u>△ 11,781,939</u>	7,173,487
	ヘ 工具、器具及び備品	16,318,933	
	減価償却累計額	<u>△ 14,520,163</u>	1,798,770
	有形固定資産合計		18,369,479,557
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	<u>340,700</u>	
	無形固定資産合計		340,700
	(3) 投資その他の資産		
	イ 投資有価証券	<u>500,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>500,000,000</u>
	固定資産合計		18,869,820,257
2	流動資産		
	(1) 現金預金		2,693,469,811
	(2) 未収金	232,617,379	
	貸倒引当金	<u>△ 1,210,567</u>	231,406,812
	(3) 貯蔵品		<u>5,681,220</u>
	流動資産合計		<u>2,930,557,843</u>
	資産合計		<u>21,800,378,100</u>

(単位 円)

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	417,059,412		
	企業債合計		417,059,412	
	固定負債合計			417,059,412
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	64,421,772		
	企業債合計		64,421,772	
	(2) 未払金		530,778,480	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,708,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,523,000		
	引当金合計		9,231,000	
	(4) その他流動負債		53,150,000	
	流動負債合計			657,581,252
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		13,270,558,711	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,073,612,070</u>	
	繰延収益合計			7,196,946,641
	負債合計			8,271,587,305

資 本 の 部

6	資本金			11,999,891,249
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	140,558,341		
	ロ 国庫補助金	20,391,905		
	ハ 県補助金	34,638,424		
	ニ 負担金及び分担金	653,381,922		
	資本剰余金合計		848,970,592	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	679,928,954		
	利益剰余金合計		679,928,954	
	剰余金合計			1,528,899,546
	資本合計			13,528,790,795
	負債資本合計			21,800,378,100

注記（令和5年度分）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

水道事業のみを営んでおり、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	5,204,952 円
1 年超	0 円
計	5,204,952 円

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として 22,791 千円を支給する見込みであるため、賞与引当金 7,598 千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 4,333 千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金 1,446 千円を取り崩す見込みである。

令和4年度 大府市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,461,243,915		
	(2) その他営業収益	<u>102,293,228</u>	1,563,537,143	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	827,998,512		
	(2) 総係費	28,137,585		
	(3) 業務費	102,179,255		
	(4) 減価償却費	646,065,729		
	(5) 資産減耗費	<u>51,502,421</u>	<u>1,655,883,502</u>	
	営業損失			92,346,359
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	534,344		
	(2) 長期前受金戻入	244,368,000		
	(3) 雑収益	2,548,505		
	(4) 他会計補助金	<u>200,000,000</u>	447,450,849	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	12,030,224		
	(2) 雑支出	<u>21,936,771</u>	<u>33,966,995</u>	<u>413,483,854</u>
	経常利益			321,137,495
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	176,537		
	(2) その他特別損失	<u>1,396,955</u>	<u>1,573,492</u>	<u>△ 1,573,492</u>
	当年度純利益			319,564,003
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>116,742,434</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>436,306,437</u>

令和 4 年度 大府市水道事業予定貸借対照表
(令和 5 年 3 月 3 1 日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	731, 592, 749	
	ロ 建 物	795, 248, 108	
	減価償却累計額	<u>△ 441, 176, 490</u>	354, 071, 618
	ハ 構築物	26, 723, 797, 911	
	減価償却累計額	<u>△ 10, 373, 280, 890</u>	16, 350, 517, 021
	ニ 機械及び装置	3, 162, 845, 887	
	減価償却累計額	<u>△ 2, 402, 875, 034</u>	759, 970, 853
	ホ 車両運搬具	14, 144, 094	
	減価償却累計額	<u>△ 11, 516, 664</u>	2, 627, 430
	ヘ 工具、器具及び備品	15, 992, 569	
	減価償却累計額	<u>△ 14, 520, 163</u>	1, 472, 406
	ト 建設仮勘定	<u>42, 669, 091</u>	
	有形固定資産合計		18, 242, 921, 168
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	<u>340, 700</u>	
	無形固定資産合計		<u>340, 700</u>
	固定資産合計		18, 243, 261, 868
2	流動資産		
	(1) 現金預金		3, 267, 515, 029
	(2) 未収金	221, 422, 201	
	貸倒引当金	<u>△ 1, 411, 854</u>	220, 010, 347
	(3) 貯蔵品		<u>5, 754, 856</u>
	流動資産合計		<u>3, 493, 280, 232</u>
	資産合計		<u>21, 736, 542, 100</u>

		(単位 円)	
負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	481,482,081	
	企業債合計		481,482,081
	固定負債合計		481,482,081
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	74,311,103	
	企業債合計		74,311,103
	(2) 未払金		566,311,833
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	7,598,000	
	ロ 法定福利費引当金	1,446,000	
	引当金合計		9,044,000
	(4) その他流動負債		57,150,000
	流動負債合計		706,816,936
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		13,083,126,875
	長期前受金収益化累計額	△ 5,820,052,070	
	繰延収益合計		7,263,074,805
	負債合計		8,451,373,822
資本の部			
6	資本金		11,999,891,249
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	140,558,341	
	ロ 国庫補助金	20,391,905	
	ハ 県補助金	34,638,424	
	ニ 負担金及び分担金	653,381,922	
	資本剰余金合計		848,970,592
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	436,306,437	
	利益剰余金合計		436,306,437
	剰余金合計		1,285,277,029
	資本合計		13,285,168,278
	負債資本合計		21,736,542,100

注記（令和4年度分）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

水道事業のみを営んでおり、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,608,408円
1年超	5,204,952円
計	15,813,360円

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として19,906千円を支給する見込みであるため、賞与引当金7,349千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,771千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,375千円を取り崩す見込みである。

令和5年度大府市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益				千円 2,173,591	千円
	1 営業収益			1,913,930	
	1 給水収益	1 給水収益		1,811,900	
			水道料金	1,811,900	水道料金
	2 その他営業収益	2 その他営業収益		102,030	
			材料売却収益	4	給水装置材料売却代金
			手数料	44,838	下水道使用料徴収事務手数料 工事検査手数料等
			他会計負担金	4,515	緊急遮断弁維持管理負担金
					消火栓維持管理等負担金
					飲料水兼用耐震貯水槽維持管理負担金
			負担金	1	区画整理組合等移設負担金
			給水申込分担金	52,272	給水申込分担金
			雑収益	400	漏水水代金等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益	2 営業外収益			千円 259,658	千円
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	預 金 利 息	633 633	預金利息
		2 雑 収 益		5,464	
			不用品売却収益	1	不用品売却代金
			そ の 他 雑 収 益	5,463	量水器評価益等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1 1	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入		253,560	
			国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	11,875	国庫補助金長期前受金戻入
			県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	5,240	県補助金長期前受金戻入
			受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	84,987	受贈財産評価額長期前受金戻入
			負担金及び分担金 長 期 前 受 金 戻 入	151,458	負担金及び分担金長期前受金戻入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益	3 特別利益			千円 3	千円
		1 固定資産売却益		1	
			固定資産売却益	1	有形固定資産売却益
		2 過年度 損益修正益		2	
			過年度 損益修正益	2	過年度水道料金等修正益

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	1 配水及び給水費		千円 1,901,020	千円
				1,839,196	
				1,010,917	
			給 料	16,620	職員給
			手 当	13,270	扶養手当 1,236
					地域手当 1,786
					住居手当 672
					通勤手当 134
					特殊勤務手当 81
					時間外勤務手当 3,611
					期末勤勉手当 4,970
					児童手当 780
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,531	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	5,040	職員共済組合費
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	500	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	504	普通旅費
			備 消 品 費	315	事務及び施設管理用備消耗器材費
			燃 料 費	713	自動車燃料費等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	1 配水及び給水費		千円	千円
			光 熱 水 費	377	配水施設電灯料
			印 刷 製 本 費	127	諸用紙印刷費
			通 信 運 搬 費	1,079	配水施設通信料
			委 託 料	78,191	施設維持管理等委託料
			手 数 料	454	調査、点検及び施設維持管理等手数料
			賃 借 料	1,181	事務機器借上料等
			修 繕 費	59,495	配給水管等修繕費
			路 面 復 旧 費	5,500	水道管修理等による道路修理費
			動 力 費	68,906	ポンプ等動力費
			薬 品 費	1,737	水質維持等薬品費
			材 料 費	700	修理用材料費
			工 事 請 負 費	33,661	配水場改修工事等
			負 担 金	3,578	工事等負担金
			受 水 費	716,438	原水代
		2 総 係 費		27,199	
			給 料	4,877	職員給
			手 当	2,882	地域手当 564
					通勤手当 24
					特殊勤務手当 35
					期末勤勉手当 1,511
					管理職手当 748

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	2 総 係 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	千円 756	千円 賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	1,709	職員共済組合費
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	150	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	60	普通旅費
			報 償 費	384	水質検査採水謝礼
			備 消 品 費	198	事務用及び啓発用備消耗器材費
			燃 料 費	50	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	73	封筒印刷費
			通 信 運 搬 費	116	郵便切手及び電信電話料等
			使 用 料	46	放送受信料等
			手 数 料	44	自動車点検手数料
			修 繕 費	89	自動車修繕費
			補 償 金	200	事故等賠償見舞金
			公 課 費	108	自動車重量税
			負 担 金	13,919	電算事務処理負担金等
			保 険 料	995	自動車損害保険料等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	2 総 係 費	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	千円 302	千円 貸倒引当金として計上するための繰入額
			貸 倒 損 失	241	貸倒損失 貸倒れに係る消費税及び地方消費税
					200 41
		3 業 務 費		115,461	
			給 料	17,024	職員給
			手 当	11,087	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当
					720 1,565 336 111 37 2,838 4,780 700
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,208	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	4,526	職員共済組合費等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	436	法定福利費引当金として計上するための繰入額

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	3 業務費		千円	千円
			備 消 品 費	600	事務用備消耗器材費
			燃 料 費	48	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	3,261	諸用紙印刷費
			通 信 運 搬 費	5,406	郵送料等
			使 用 料	792	回線使用料
			委 託 料	29,336	システム保守及び検針業務等委託料
			手 数 料	4,514	口座振替手数料等
			賃 借 料	5,904	事務機器借上料等
			修 繕 費	30,319	量水器等修繕費
		4 減価償却費		682,202	
			有形固定資産 減価償却費	682,202	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		3,412	
			固 定 資 産 除 却 費	3,408	有形固定資産除却費 1,408
			た な 卸 資 産 減 耗 費	4	有形固定資産撤去費 2,000
					貯蔵品減耗費
		6 その他営業費用		5	
			材 料 売 却 原 価	4	給水装置材料売却原価
			雑 支 出	1	雑支出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	2 営業外費用			千円 56,483	千円
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		10,399	
			企 業 債 利 息	10,399	企業債利息
		2 雑 支 出		2	
			不用品売却原価	1	不用品売却原価
			そ の 他 雑 支 出	1	雑支出
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		46,082	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	46,082	消費税及び地方消費税納税額
	3 特 別 損 失			4,341	
		1 固定資産売却損		1	
			固定資産売却損	1	有形固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		600	
			過 年 度 損 益 修 正 損	600	過年度水道料金修正損
		3 その他特別損失		3,740	
			その他特別損失	3,740	当年度臨時的に発生する損失
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	予備費

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入				千円 41,369	千円
	1 補 助 金			5,500	
		1 補 助 金		5,500	
			県 補 助 金	5,500	生活基盤施設耐震化等補助金
	2 負 担 金 及 び 分 担 金			35,868	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金		35,868	
			工 事 負 担 金	35,868	消火栓関連工事負担金 4,068 区画整理関連工事負担金 31,800
	3 固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 配 水 設 備 増 補 改 良 費		千円 1,296,743	千円
				721,749	
				711,409	
			給 料	14,760	職員給
			手 当	13,586	扶養手当 756
					地域手当 1,552
					住居手当 672
					通勤手当 121
					特殊勤務手当 73
					時間外勤務手当 3,223
					期末勤勉手当 6,529
					児童手当 660
			法 定 福 利 費	4,956	職員共済組合費
			旅 費	107	普通旅費
			備 消 品 費	60	事務及び工事用備消耗器材費
			燃 料 費	187	自動車燃料費
			委 託 料	6,290	老朽管更新事業設計業務等委託料
			手 数 料	19	自動車点検手数料

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 配 水 設 備 増 補 改 良 費	修 繕 費	千円 148	自動車修繕費
			公 課 費	19	自動車重量税
			保 險 料	63	自動車損害保険料
			工 事 請 負 費	663,238	老朽管更新工事 557,925
					国、県及び市土木関連工事 86,245
					消火栓関連工事 4,068
					施設の改良工事 15,000
			負 担 金	7,976	分水工事費等
		2 営 業 設 備 費		8,151	
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	2,502	量水器購入費
			車 両 運 搬 具 購 入 費	5,290	公用車購入費
			備 品 費	359	ソフト購入費等
		3 固 定 資 産 購 入 費		2,189	
			固 定 資 産 購 入 費	2,189	固定資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金			74,312	
		1 企 業 債 償 還 金		74,312	
			企 業 債 元 金	74,312	企業債償還元金

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	3 国 県 補 助 金 返 還 金			千円 682	千円
		1 国 県 補 助 金 返 還 金		682	
			国 県 補 助 金 返 還 金	682	国県補助金返還金
	4 投 資 そ の 他 の 投 資			500,000	
		1 投 資 有 価 証 券		500,000	
			投 資 有 価 証 券	500,000	投資有価証券購入費

令和 5 年 度

大 府 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和5年度大府市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度大府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	76,650 人
(2)	年間総処理水量	8,316,500 m ³
(3)	一日平均処理水量	22,723 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	管路建設費	196,590 千円
	ポンプ場建設改良費	406,329 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	2,260,928 千円
第1項	営 業 収 益	978,139 千円
第2項	営 業 外 収 益	1,282,785 千円
第3項	特 別 利 益	4 千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	1, 879, 744 千円
第1項	営 業 費 用	1, 683, 158 千円
第2項	営 業 外 費 用	194, 985 千円
第3項	特 別 損 失	601 千円
第4項	予 備 費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額617, 514千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26, 726千円、過年度分損益勘定留保資金207, 454千円、当年度分損益勘定留保資金242, 298千円、繰越利益剰余金処分額141, 036千円で補填するものとする。)。

収 入		
第1款	資本的収入	917, 818 千円
第1項	企 業 債	388, 700 千円
第2項	他 会 計 補 助 金	332, 673 千円
第3項	補 助 金	128, 000 千円
第4項	負担金及び分担金	68, 444 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円

支 出		
第1款	資本的支出	1, 535, 332 千円
第1項	建 設 改 良 費	639, 278 千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	21, 536 千円
第3項	企 業 債 償 還 金	874, 518 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水 洗 化 改 造 資金利子補給	融資年度から償還 終了の年度まで	大府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子 補給に関する規則に基づく利子相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道 事 業	千円 252,400	証書借入	年4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見 直しを行った後におい ては、当該利率見直し 後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合には、その債権者と協定する ものとする。 ただし、市財政の都合により償 還期間を短縮し、もしくは、繰 上償還し、又は、低利に借り換 えることができる。
流域下水道 事 業	36,300			
資本費平準化	100,000			
計	388,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 營業費用

第2項 營業外費用

第3項 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 101,141千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、812,729千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち141,036千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金	141,036 千円
-----------	------------

令和5年2月27日提出

愛知県大府市長 岡村 秀人

令和５年度大府市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円	
			2,260,928	下水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		978,139	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	807,335	下水道使用料
		2 他会計負担金	167,271	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	3,533	維持管理負担金(汚水処理受入金)等
	2 営 業 外 収 益		1,282,785	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2 他会計補助金	480,056	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	797,152	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		4 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑 収 益	5,575	事務費負担金等

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	3 特 別 利 益		千円 4	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 その他特別利益	1	当年度臨時的に発生する利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円	
			1,879,744	下水道事業に係る費用
	1 営 業 費 用		1,683,158	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 渠 費	97,424	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	38,474	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	2,543	水洗化普及促進対策に要する費用
		4 総 係 費	99,107	事業活動の全般に関連する費用
		5 流域下水道維持 管理費等負担金	406,159	流域下水道に係る維持管理費等負担金
		6 減価償却費	1,039,449	固定資産の減価償却に係る費用
		7 資産減耗費	1	固定資産除却費
		8 その他営業費用	1	雑支出
	2 営業外費用		194,985	主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	148,899	企業債利息
		2 消費税及び 地方消費税	45,985	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	101	不用品売却原価等

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	3 特 別 損 失		千円	
			601	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			917,818	下水道施設の建設改良に要する収入
	1 企 業 債		388,700	
		1 建設改良費に係る企業債	388,700	
	2 他会計補助金		332,673	
		1 他会計補助金	332,673	一般会計補助金
	3 補 助 金		128,000	
		1 補 助 金	128,000	国庫補助金
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		68,444	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	68,444	公共下水道事業工事負担金、区域外流入分担金等
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,535,332	下水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		639,278	下水道施設の建設改良に要する支出
		1 管路建設費	196,590	管渠等の建設改良に要する支出
		2 ポンプ場 建設改良費	406,329	ポンプ場の建設改良に要する支出
		3 流域下水道 建設負担金	36,359	流域下水道の建設改良に要する負担金
	2 固定資産 購入費		21,536	
		1 有形固定資産 購入費	21,536	固定資産の購入に要する費用
	3 企業債償還金		874,518	
		1 企業債償還金	874,518	企業債償還元金

令和５年度 大府市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	383,106,659
	減価償却費	1,039,449,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 38,760
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	568,000
	長期前受金戻入額	△ 797,152,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	148,899,000
	固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	△ 14,376,380
	未払金の増減額(△は減少)	11,966,230
	固定資産除却費	1,000
	小計	772,421,839
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 148,899,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	623,523,839
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 606,758,756
	有形固定資産の売却による収入	1,820
	無形固定資産の取得による支出	△ 33,053,637
	国庫補助金等による収入	125,471,471
	他会計補助金による収入	319,225,929
	負担金及び分担金による収入	62,230,214
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,882,959
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	407,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 874,518,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 467,518,000
	資金増加額(又は減少額)	23,122,880
	資金期首残高	521,751,610
	資金期末残高	544,874,490

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		8		33,056	26,191	59,247	11,303	70,550
	資本勘定支弁職員		3		12,117	10,145	22,262	4,073	26,335
	合 計		11		45,173	36,336	81,509	15,376	96,885
前 年 度	損益勘定支弁職員		9		38,068	28,871	66,939	13,172	80,111
	資本勘定支弁職員		2		7,097	5,854	12,951	2,384	15,335
	合 計		11		45,165	34,725	79,890	15,556	95,446
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 5,012	△ 2,680	△ 7,692	△ 1,869	△ 9,561
	資本勘定支弁職員		1		5,020	4,291	9,311	1,689	11,000
	合 計		0		8	1,611	1,619	△ 180	1,439

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	1,950	4,956	336	445			5,724		84	2,425	20,416		36,336
	前年度	1,812	4,941	624	391			4,969		84	2,424	19,480		34,725
	比 較	138	15	△ 288	54			755		0	1	936		1,611

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		0 (3)	0	2,481	237	2,718	252	2,970
	資本勘定支弁職員		(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計		0 (3)	0	2,481	237	2,718	252	2,970
前 年 度	損益勘定支弁職員		0 (3)	2,407	0	207	2,614	11	2,625
	資本勘定支弁職員		(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計		0 (3)	2,407	0	207	2,614	11	2,625
比 較	損益勘定支弁職員		(0)	△ 2,407	2,481	30	104	241	345
	資本勘定支弁職員		(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計		(0)	△ 2,407	2,481	30	104	241	345

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度				24							213		237
	前年度				0							207		207
	比 較				24							6		30

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	8	給与改定に伴う増減分	49	改定差額×対象職員数×12 ヶ月	給料改定の状況 給料の改定率 0.30% 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	95	昇給差額×対象職員数×3 ヶ月	職員数 8 人
		その他の増減分	△136	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	1,611	制度改正に伴う増減分	454	期末勤勉手当 454 千円	
		その他の増減分	1,157	5年度当初予算－4年度当初予算 扶養手当 138 千円 地域手当 15 千円 住居手当 △288 千円 通勤手当 54 千円 時間外勤務手当 755 千円 管理職手当 1 千円 期末勤勉手当 482 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日	平均給料月額(円)	341,527
	平均給与月額(円)	414,671
	平均年齢(歳)	47歳4月
令和4年1月1日	平均給料月額(円)	340,855
	平均給与月額(円)	415,258
	平均年齢(歳)	47歳9月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	158,900	158,900
短大卒	172,600	172,600
大学卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	4	36.3
	4級	2	18.2
	5級	2	18.2
	6級	2	18.2
	7級	1	9.1
	8級		
	9級		
	計	11	100.0
令和4年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	5	45.4
	4級	2	18.2
	5級	1	9.1
	6級	2	18.2
	7級	1	9.1
	8級		
	9級		
	計	11	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	8
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	8
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 150) 2. 200	(1. 150) 2. 200	(2. 30) 4. 40	5～20%	
前 年 度	(1. 125) 2. 150	(1. 125) 2. 150	(2. 25) 4. 30	5～20%	
一般会計の制度	(1. 150) 2. 200	(1. 150) 2. 200	(2. 30) 4. 40	5～20%	

備考 () 内は、再任用職員について外書き

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度以	継続費の	備 考
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				未までの	までの支	支払義務	未までの	降の支払	総額に対	
					企業債	国 庫 補助金	一般会計 補助金	損益勘定 留保資金	支払義務 発生額	払義務発 生(見込) 額	発生予定 額	支払義務 発生予定 額	義務発生 予定額	する進捗 率	
1 資本的 支 出	1 建設改 良 費	雨水整備 事業	令和 4 年度	千円 36, 300	千円 18, 300	千円 10, 000	千円	千円 8, 000	千円	千円 36, 300	千円	千円 36, 300	千円	% 8. 5	
			令和 5 年度	388, 300	194, 300	110, 000		84, 000			388, 300	388, 300		91. 5	
			計	424, 600	212, 600	120, 000		92, 000		36, 300	388, 300	424, 600		100. 0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の支払義務発生予 定額		左の財源内訳			備考
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金	その他	
水洗化改造資金 利子補給(令和 2年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規則 に基づく利子相当額	令和4年度ま で	千円 0	令和5年度	千円 限度額に同じ	千円 0	千円 0	千円 限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 3年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規則 に基づく利子相当額	令和4年度ま で	0	令和5年度から 令和6年度まで	限度額に同じ	0	0	限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 4年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規則 に基づく利子相当額	令和4年度ま で	大府市水洗便所 改造資金融資あ っせん及び利子 補給に関する規 則に基づき、令 和4年度中に発 生する利子相当 額	令和5年度から 令和7年度まで	限度額に同じ			限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 5年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規則 に基づく利子相当額			令和5年度から 令和8年度まで	限度額に同じ			限度額に同 じ	

令和5年度 大府市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		242,348,853	
	ロ 建物	248,176,760		
	減価償却累計額	<u>△ 39,819,105</u>	208,357,655	
	ハ 構築物	29,783,749,429		
	減価償却累計額	<u>△ 3,620,846,447</u>	26,162,902,982	
	ニ 機械及び装置	1,048,275,050		
	減価償却累計額	<u>△ 345,017,710</u>	703,257,340	
	ホ 車両運搬具	738,713		
	減価償却累計額	<u>△ 701,776</u>	36,937	
	ヘ 工具、器具及び備品	382,536		
	減価償却累計額	<u>△ 91,206</u>	291,330	
	ト 建設仮勘定		<u>1,483,000</u>	
	有形固定資産合計			27,318,678,097
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>1,055,245,496</u>	
	無形固定資産合計			1,055,245,496
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>586,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>586,000</u>
	固定資産合計			28,374,509,593
2	流動資産			
	(1) 現金預金			544,874,490
	(2) 未収金		129,478,910	
	貸倒引当金		<u>△ 58,428</u>	
	流動資産合計			<u>129,420,482</u>
	資産合計			<u>674,294,972</u>
				<u>29,048,804,565</u>

(単位:円)

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,794,593,870</u>		
	企業債合計		<u>7,794,593,870</u>	
	固定負債合計			7,794,593,870
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>829,325,146</u>		
	企業債合計		829,325,146	
	(2) 未払金		151,452,954	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,541,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,292,000</u>		
	引当金合計		7,833,000	
	(4) その他流動負債		<u>3,150,000</u>	
	流動負債合計			991,761,100
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		18,551,799,779	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,982,268,204</u>	
	繰延収益合計			<u>15,569,531,575</u>
	負債合計			24,355,886,545

資 本 の 部

6	資本金			3,284,760,388
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	15		
	ロ 国庫補助金	<u>60,350,200</u>		
	資本剰余金合計		60,350,215	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,347,807,417</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,347,807,417</u>	
	剰余金合計			<u>1,408,157,632</u>
	資本合計			<u>4,692,918,020</u>
	負債資本合計			<u>29,048,804,565</u>

注記（令和５年度分）

I．重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 ８～５０年

構築物 １０～５０年

機械及び装置 ６～２０年

車両運搬具 ５年

工具、器具及び備品 ５年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 ４５年

2 引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は332,673,000円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として19,960千円を支給する見込みであるため、賞与引当金6,654千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,829千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,278千円を取り崩す見込みである。

令和4年度 大府市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	693,777,058		
	(2) 他会計負担金	171,742,671		
	(3) その他営業収益	<u>2,922,247</u>	868,441,976	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	83,283,875		
	(2) ポンプ場費	27,943,621		
	(3) 普及指導費	2,047,365		
	(4) 総係費	82,185,749		
	(5) 流域下水道維持管理費等 負担金	309,900,153		
	(6) 減価償却費	1,035,967,333		
	(7) 資産減耗費	7,634,950		
	(8) その他営業費用	<u>910</u>	<u>1,548,963,956</u>	
	営業損失			680,521,980
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,000		
	(2) 他会計補助金	530,209,161		
	(3) 長期前受金戻入	805,084,955		
	(4) 雑収益	<u>5,711,559</u>	1,341,007,675	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱 諸費	163,049,779		
	(2) 雑支出	<u>20,216,522</u>	<u>183,266,301</u>	<u>1,157,741,374</u>
	経常利益			477,219,394
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,819		
	(2) その他特別利益	<u>98,377,530</u>	98,379,349	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>545,455</u>	<u>545,455</u>	<u>97,833,894</u>
	当年度純利益			575,053,288
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>389,647,470</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>964,700,758</u>

令和4年度 大府市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	221,048,853	
	ロ 建物	248,176,760	
	減価償却累計額	<u>△ 31,089,054</u>	217,087,706
	ハ 構築物	29,675,466,484	
	減価償却累計額	<u>△ 2,701,621,836</u>	26,973,844,648
	ニ 機械及び装置	564,992,640	
	減価償却累計額	<u>△ 285,022,729</u>	279,969,911
	ホ 車両運搬具	738,713	
	減価償却累計額	<u>△ 666,821</u>	71,892
	ヘ 工具、器具及び備品	168,900	
	減価償却累計額	<u>△ 60,804</u>	108,096
	ト 建設仮勘定	<u>10,166,855</u>	
	有形固定資産合計		27,702,297,961
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権	<u>1,073,625,859</u>	
	無形固定資産合計		1,073,625,859
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出資金	<u>586,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>586,000</u>
	固定資産合計		28,776,509,820
2	流動資産		
	(1) 現金預金		521,751,610
	(2) 未収金	115,102,530	
	貸倒引当金	<u>△ 97,188</u>	<u>115,005,342</u>
	流動資産合計		<u>636,756,952</u>
	資産合計		<u>29,413,266,772</u>

(単位:円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,216,919,149		
	企業債合計		8,216,919,149	
	固定負債合計			8,216,919,149
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	874,517,867		
	企業債合計		874,517,867	
	(2) 未払金		141,180,434	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,654,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,278,000		
	引当金合計		7,932,000	
	(4) その他流動負債		3,150,000	
	流動負債合計			1,026,780,301
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		18,044,872,165	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,185,116,204	
	繰延収益合計			15,859,755,961
	負債合計			25,103,455,411
資本の部				
6	資本金			3,284,760,388
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	15		
	ロ 国庫補助金	60,350,200		
	資本剰余金合計		60,350,215	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	964,700,758		
	利益剰余金合計		964,700,758	
	剰余金合計			1,025,050,973
	資本合計			4,309,811,361
	負債資本合計			29,413,266,772

注記（令和４年度分）

I．重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は188,048,168円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として17,938千円を支給する見込みであるため、賞与引当金6,255千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,427千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,241千円を取り崩す見込みである。

令和5年度大府市下水道事業会計予算実施計画説明書
収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益				千円 2,260,928	千円
	1 営 業 収 益			978,139	
		1 下水道使用料		807,335	
			下 水 道 使 用 料	807,335	
		2 他会計負担金		167,271	
			他 会 計 負 担 金	167,271	雨水事業に係る一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益		3,533	
			手 数 料	400	指定工事店指定手数料
			雑 収 益	3,133	下水道施設占用料、行政財産目的外使用料 900 維持管理負担金(汚水処理受入金) 2,232 区画整理組合等移設負担金 1

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益	2 営 業 外 収 益			千円 1,282,785	千円
		1 受 取 利 息 及び配当金		1	
			預 金 利 息	1	預金利息
		2 他会計補助金		480,056	
			他 会 計 補 助 金	480,056	下水道事業運営のための一般会計補助金
		3 長期前受金 戻 入		797,152	
			国 庫 補 助 金 長期前受金戻入	203,498	国庫補助金長期前受金戻入
			県 補 助 金 長期前受金戻入	15,850	県補助金長期前受金戻入
			他 会 計 補 助 金 長期前受金戻入	415,882	他会計補助金長期前受金戻入 173,591 他会計補助金長期前受金戻入(建設債充当) 242,291
			負担金及び分担金 長期前受金戻入	50,927	負担金及び分担金長期前受金戻入
			工 事 負 担 金 長期前受金戻入	1,763	工事負担金長期前受金戻入
			受 贈 財 産 評 価 額 長期前受金戻入	109,232	受贈財産評価額長期前受金戻入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益	2 営業外収益	4 消費税及び地方消費税還付金		千円 1	千円
			消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑収益		5,575	
			その他雑収益	5,575	下水道計画図等売払代金 1 受益者負担金滞納延滞金 1 水と緑の部事務費負担金 5,572 不用品売却収益 1
	3 特別利益			4	
		1 固定資産売却益		1	
			固定資産売却益	1	有形固定資産売却益
		2 過年度損益修正益		2	
			過年度損益修正益	2	過年度下水道使用料等修正益
		3 その他特別利益		1	
			その他特別利益	1	流域下水道建設市町負担金前年度精算金

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	1 管 渠 費		千円 1,879,744	千円
				1,683,158	
				97,424	
			給 料	12,436	職員給
			手 当	8,050	扶養手当 876
					地域手当 1,406
					期末勤勉手当 3,461
					通勤手当 75
					管理職手当 748
					時間外勤務手当 1,064
					児童手当 420
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,162	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	3,834	職員共済組合費 3,798
					社会保険料等 36
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	427	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	9	普通旅費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	1 管 渠 費		千円	千円
			燃 料 費	61	自動車燃料費
			光 熱 水 費	6,408	汚水・雨水光熱水費
			通 信 運 搬 費	1,302	汚水電話料金
			委 託 料	30,060	汚水・雨水施設維持管理等委託料
			手 数 料	3,828	下水道管清掃等手数料
			賃 借 料	147	汚水用地借上料
			修 繕 費	6,934	汚水・雨水マンホール等修繕費
			工 事 請 負 費	21,439	管路施設修繕補強工事 14,619
					河川伏せ越し制水ゲート修繕工事 6,820
			補 助 金	22	水洗便所改造資金利子補給金
			負 担 金	97	排水設備指定業者登録事務負担金等
			保 険 料	203	汚水・雨水賠償責任保険料等
			公 課 費	5	自動車重量税
		2 ポンプ場費		38,474	
			備 消 品 費	31	施設管理用備消耗器材費
			燃 料 費	229	重油(自家発電機用)
			光 熱 水 費	8,700	雨水光熱水費
			通 信 運 搬 費	174	雨水電話料金
			委 託 料	21,340	雨水施設維持管理等委託料

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	2 ポンプ場費		千円	千円
			使 用 料	44	雨水放送受信料等
			手 数 料	199	雨水地下タンク埋設管漏洩検査手数料等
			修 繕 費	1,840	雨水ポンプ場機器修繕費
			工 事 請 負 費	5,840	雨水ポンプ場沈砂池浚渫工事
			保 険 料	77	雨水火災保険料等
		3 普及指導費		2,543	
			給 料	1,830	職員給
			手 当	219	期末手当等
			法 定 福 利 費	252	社会保険料等
			備 消 品 費	196	事務用及び啓発用備消耗器材費
			通 信 運 搬 費	46	郵送料
		4 総 係 費		99,107	
			給 料	21,271	職員給
			手 当	13,566	扶養手当 318
					地域手当 2,262
					期末勤勉手当 6,232
					通勤手当 340

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	4 総 係 費		千円	千円
					住居手当 336
					管理職手当 1,677
					時間外勤務手当 2,027
					休日勤務手当 84
					児童手当 290
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,141	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	6,458	職員共済組合費等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	620	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	27	普通旅費
			備 消 品 費	180	事務用備消耗器材費
			印 刷 製 本 費	47	振込通知書用封筒印刷費
			通 信 運 搬 費	92	インターネットバンキング利用料等
			委 託 料	42,338	下水道使用料徴収事務委託料等
			使 用 料	10	有料道路通行料等
			手 数 料	10	口座振込組戻手数料等
			補 助 金	429	雨水貯留浸透施設設置奨励補助金
			負 担 金	10,418	矢作川境川流域下水道推進協議会負担金等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	4 総 係 費	報 償 費	千円 275	千円 受益者負担金一括納付報奨金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	113	貸倒引当金として計上するための繰入額
			貸 倒 損 失	112	貸倒損失 100 貸倒れに係る消費税 12
		5 流域下水道 維持管理費 等負担金		406,159	
			流域下水道維持 管理費等負担金	406,159	流域下水道事業維持管理費等負担金
		6 減 価 償 却 費		1,039,449	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	988,015	有形固定資産減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	51,434	無形固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費		1	
			固 定 資 産 除 却 費	1	有形固定資産除却費
		8 そ の 他 営 業 費 用		1	
			雑 支 出	1	雑支出
	2 営 業 外 費 用			194,985	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		148,899	
			企 業 債 利 息	148,899	企業債利息

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	2 営業外費用	2 消費税及び 地方消費税		千円 45,985	千円
			消費税及び 地方消費税	45,985	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑支出		101	
			不用品売却原価	1	不用品売却原価
			その他雑支出	100	その他雑支出
	3 特別損失			601	
		1 固定資産 売却損		1	
			固定資産 売却損	1	有形固定資産売却損
		2 過年度 損益修正損		600	
			過年度 損益修正損	600	過年度下水道使用料等修正損
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入				千円 917,818	千円
	1 企 業 債			388,700	
		1 建設改良費に係る企業債		388,700	
			建設改良費に係る企業債	388,700	公共下水道事業債 252,400 流域下水道事業債 36,300 資本費平準化債 100,000
	2 他会計補助金			332,673	
		1 他会計補助金		332,673	
			他 会 計 補 助 金	332,673	企業債元金償還等に係る一般会計補助金
	3 補 助 金			128,000	
		1 補 助 金		128,000	
			国 庫 補 助 金	128,000	防災安全交付金
	4 負担金及び 分 担 金			68,444	
		1 負担金及び 分 担 金		68,444	
			公共下水道事業 受 益 者 負 担 金	2,193	
			区 域 外 流 入 分 担 金	5,891	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	4 負 担 金 及 び 分 担 金	1 負 担 金 及 び 分 担 金	公 共 下 水 道 事 業 工 事 負 担 金	千円 60,360	千円 工事負担金
				1	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金	固 定 資 産 売 却 代 金	1	
				1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出				千円 1,535,332	千円
	1 建設改良費			639,278	
		1 管路建設費		196,590	
			給 料	12,117	職員給
			手 当	10,685	扶養手当 756 地域手当 1,288 期末勤勉手当 5,420 通勤手当 48 時間外勤務手当 2,633 児童手当 540
			法 定 福 利 費	4,073	職員共済組合費
			旅 費	204	普通旅費
			備 消 品 費	221	事務及び工事用備消耗器材費
			燃 料 費	46	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	447	受益者負担金納入通知書等印刷費
			通 信 運 搬 費	49	郵送料
			委 託 料	52,532	污水・雨水調査測量・設計監理委託料 23,727 公共污水枿設置委託料 28,805
			手 数 料	7	自動車点検手数料

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 管路建設費		千円	千円
			修 繕 費	89	車両修繕費
			工 事 請 負 費	106,986	マンホールポンプ整備工事等 46,626 污水管整備工事 60,360
			負 担 金	198	研修等出席負担金
			補 償 金	8,900	雨水物件等補償費
			保 険 料	29	自動車損害保険料
			公 課 費	7	自動車重量税
		2 ポンプ場建設改良費		406,329	
			委 託 料	18,029	雨水ポンプ場耐水化設計委託料
			工 事 請 負 費	388,300	雨水ポンプ場改築工事(江端継続費2/2)
		3 流域下水道建設負担金		36,359	
			流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	36,359	境川流域下水道事業建設費負担金
	2 固 定 資 産 購 入 費			21,536	
		1 有形固定資産購入費		21,536	
			土 地	21,300	用地購入費
			工 具 、 器 具 及 び 備 品	236	ソフト購入費
	3 企 業 債 償 還 金			874,518	
		1 企 業 債 償 還 金		874,518	
			企 業 債 償 還 金	874,518	企業債償還元金